

市民の力で電力販売

——「再生エネ100%」夢追う社長



並べられた太陽光発電の
パネルとパネルの間から、



竹村英明社長

青空がのぞいた。パネルの
下に広がるのは畑。今月か
らは農家が無農薬大豆の作

付けを始める。千葉県匝瑳市に設置された再生可能エネルギーを生み出す2カ所の拠点は以前、耕作放棄地だった。この土地で計約100キロ、約35世帯分の再生エネ発電と、農作物を収穫する「ソーラーシェアリン

グ」を実現する。

発電会社「イーシーパワー」を設立したのは「NPO法人市民電力連絡会」(約80団体と個人約70人、事務局・東京都新宿区)のメンバー6人。大豆畑でつくった電気を仕入れて消費者に売る電力小売会社「グリーンピープルズパワー(GPP)」も、地球温暖化や原発の問題に関心がある市民が株主になって設立した。小売電気事業者のライセンス

スを取得し、今年2月から販売を開始している。両社の社長を務めるのは、市民電力連絡会理事長の竹村英明さん(68)だ。

竹村さんは当初「金なし、技術なし、客なしの三拍子がそろっていた」。それでも「フラックボックスのように仕組みが分からない電力業界」に飛び込んだ。理由は「市民がつくった再生エネの電気を、市民ユーザーがなぜ自由に買えないのか」という疑問だった。

正直のところ「小売りまでやろうとは思っていませんが、業界を試行錯誤しながら泳いでいくと「ユーザーを開拓すれば、電力の在り方そのものを変えられるかもしれない」と気付いた。そして「きっと誰かがやるだろう」ではなく「自分でやってみる」という市民運動に臨む際の自身の流儀に動かされた。GPPユーザーは現在約500人。大手電力会社に比べれば小さな会社だが、希望はある。4月に福島県出身で大卒の男性が入社したのもその一つ。東京電力福島第1原発事故で避難生活之余儀なくされ「安全で自然に優しい発電方法に興味を持った。小さな「市民の夢」を実現させつつある竹村さんの挑戦を追った。

4面につづく

取材・文 大島秀利

今回の取材は

大島秀利 (福井支局敦賀駐在)

1986年入社。高知支局、大津支局、科学環境部、大阪社会部などを経て今年4月から現任地。原発など環境問題や労災を担当。アスベスト(石棉)健康被害も取材する。著書に「アスベスト広がる被害」(岩波新書)など。



取材する大島記者

大手の「独占」に挑む

夢の実現信じ 多士済々の仲間と

ストーリー

反原発 信念胸に

1面からつづく

虫、魚、木、風車などをあしらったマークが並び、められたポスターがホワイトボードに張られていた。キャッチコピーは「どんな電気をつかいますか?」。東京都渋谷区のセミナー室で今年2月27日に開かれた電力小売会社「グリーン・プルズパワー(GPP)」の株主総会。ノーネクタイでポスターの前に座った社長、竹村英明さん(88)は「年内のユーザは1000人です」と目標を示した。

これでも自ら開拓した消費者に、千葉県市での太陽光発電による電気を、供給できるようにした。大手が支配する電力業界に切り込むGPPは、風車に挑んだドン・キホーテの姿と重なるのかもしれない。でも同社の役員やスタッフは夢の実現を信じている。その顔ぶれは多士済々だ。

でも夢を追いたい。それが社会への貢献になるはず」と期待する。訪問看護などを運営するNPO理事長の山崎郎さん(70)は「兵衛東照市」は「脱原発のため再エネの事業を自分で行いたい。余剰がないので、せめて出資で協力したい」とGPPを支える側に立つ。

電力販売というスタートを切ったGPPだが、ここに至るまで竹村さんは紆余曲折を経てきた。竹村さんは、長野県飯田市で再エネの最前線にいた。環境エネルギー政策研究所(飯田哲也所長)のスタッフとして、市民出資ファンドによる太陽光発電などを後押しした。その年の12月に、地球温暖化防止とエネルギーの地産地消を目指す会社「おひさま進歩エネルギー」が同市で設立されると、生活は大きく変わった。「おひさま」の派遣社員として飯田に住み込み、太陽光発電の計画、施工、監視などを担当した。土地勘がなく、知人もないでしたが、かえってしるがみがなく理解を得ようとして歩き回った。太陽光パネルを屋根に載せる説明会を幾度も開催

した。「保育園の保護者や福祉施設の職員に話した。結果的にその人たちが通じ再エネの意義が多くの市民に浸透していった」と振り返る。出資に向け、飯田市と東京、大阪、名古屋で計10回近く説明会を開催。賛同してくれた476人から2億円が集まった。幸運もあった。04年10月の市長選挙で初当選した飯田市長が、以前に勤務していた再エネの急進派を自警して、太陽光発電の屋根を貸す期間を通常の倍の20年に延ばしたのだ。

飯田市の38万戸で05年、計208.8MWの太陽光発電が稼働開始した。竹村さんは結局、この地で3年半暮らした。太陽光発電のために見た屋根は約200カ所。相当人込んでも駄目だった事業も経験した。エネルギー事業が成り立つ場所がなかったという気がした。再エネ普及に向けて走り回った経験を生かした。その思いが実現できたと思った場所が、14年2月に結成された市民電力連絡会(現在NPO法人)だった。技術者、お金を出し合い、再エネ発電所を造る市民団体や個人の集まりだ。竹村さんは結成当初、助言役に徹するつもりだったが「一番説得力があるのは自分だ」とみえたと「おひさま」の思いに至った。連絡会のメンバー15人と共に15年、発電会社「イーシーパワー」を設立。市民の計画を実現させた一つが、約33

00万円を投資して建設した飯田市のソーラーシェアリングの事業だった。

取組の大島秀利さん(66)は元ソニー社員。営業などを経験し、定年までの10年間「環境・CSR(企業の社会的責任)を担当した。退職後も「責任感のようなものが引っかかっていた」ことから、幼稚園や保育園に太陽光発電を届ける「NPO法人を」を「おひさま」に入り、理事を3年務めた。竹村さんが理事長の「NPO法人市民電力連絡会」に顔を出している。GPPへの入社を請われた。

2月の株主総会で会計報告をしたのは、取締役の沢井優子さん(45)。公認会計士試験に合格し、ベンチャー企業の経営をチェクしてきた経験を買われた。美空の女性(40)が広報担当スタッフだ。ドライバー、エアコンを使う。環境に配慮した美容師を志向した。自分の環境を変えるのも、地域全体を変えるのも手間は同じ。地域を変えれば、全体を変え

られると考える。彼らを束ねる竹村さんは理念を共有しながら、自分と別の視点で動いてくれる。仲間と力を合わせた可能性が生まれる」と信頼を寄せている。株主も「再エネの夢」に投資した人が多い。神奈川県足柄下郡市に住む大久保徹さん(74)は「自然エネルギーを育てる竹村さんを応援したい。年金生活の中

でも夢を追いたい。それが社会への貢献になるはず」と期待する。訪問看護などを運営するNPO理事長の山崎郎さん(70)は「兵衛東照市」は「脱原発のため再エネの事業を自分で行いたい。余剰がないので、せめて出資で協力したい」とGPPを支える側に立つ。

飯田市の再エネの最前線にいた。環境エネルギー政策研究所(飯田哲也所長)のスタッフとして、市民出資ファンドによる太陽光発電などを後押しした。その年の12月に、地球温暖化防止とエネルギーの地産地消を目指す会社「おひさま進歩エネルギー」が同市で設立されると、生活は大きく変わった。「おひさま」の派遣社員として飯田に住み込み、太陽光発電の計画、施工、監視などを担当した。土地勘がなく、知人もないでしたが、かえってしるがみがなく理解を得ようとして歩き回った。太陽光パネルを屋根に載せる説明会を幾度も開催

した。「保育園の保護者や福祉施設の職員に話した。結果的にその人たちが通じ再エネの意義が多くの市民に浸透していった」と振り返る。出資に向け、飯田市と東京、大阪、名古屋で計10回近く説明会を開催。賛同して

くれた476人から2億円が集まった。幸運もあった。04年10月の市長選挙で初当選した飯田市長が、以前に勤務していた再エネの急進派を自警して、太陽光発電の屋根を貸す期間を通常の倍の20年に延ばしたのだ。

飯田市の38万戸で05年、計208.8MWの太陽光発電が稼働開始した。竹村さんは結局、この地で3年半暮らした。太陽光発電のために見た屋根は約200カ所。相当人込んでも駄目だった事業も経験した。エネルギー事業が成り立つ場所がなかったという気がした。再エネ普及に向けて走り回った経験を生かした。その思いが実現できたと思った場所が、14年2月に結成された市民電力連絡会(現在NPO法人)だった。技術者、お金を出し合い、再エネ発電所を造る市民団体や個人の集まりだ。竹村さんは結成当初、助言役に徹するつもりだったが「一番説得力があるのは自分だ」とみえたと「おひさま」の思いに至った。連絡会のメンバー15人と共に15年、発電会社「イーシーパワー」を設立。市民の計画を実現させた一つが、約33

市民の新電力 描く未来

竹村さんは広島市出身。「母は黒い雨を浴びた」と話していた。校内に大勢の被爆者が運び込まれた歴史がある袋町小学校に私は通っていました。毎日、原爆ドームを見て暮らしたことで、自然と核へと関心が高かったのだと、川崎市に引っ越した時、原発の核燃料を積んだトラックが高速道路を一般道を走ることがあると知った。1984年ごろ、知人と一緒に輸送ルートの情報を把握して監視を始めた。「万が一、輸送トラックに事故があったら、周辺自治体の消防がどう対応するか考えてほしい。これが監視行動の目的だった。次第に仲間が増え、全国規模で輸送情報を交換する連絡網ができた。監視行動に主婦ら約200人が参加

した時、竹村さんは「人は問題を身近に感じたとき、動くのだ」と実感した。原発の危険性は現実のものとなった。89年1月、東京電力福島第2原発3号機で事故が起きた。原子炉に冷却水を送り込む再循環ポンプが壊れ、金属片などが炉内を巡ったという事故だった。竹村さんは「何か異常だ」と感じた。米国の情報公開制度を利用し、厚さ40センチの膨大な資料を手に入れた。「米原子力規制委員会が設計ミスと指摘した文書が出てきて驚いた」。福島原発市民事故調査委員会を結成して、問題を追究した。

市民運動の実績を買われたのか、翌年「衆議院議員の秘書にならないか」と声を掛けられた。相手は、東京・新宿「ゴールデン街」の「マドンナ」とも呼ばれた長谷百子さん(故人・社会党)。「秘書になれば政府にパンパン資料請求ができる」。原発の問題追究に役立つと考え、秘書を引き受けた。

その後、秋葉原利院議員の秘書も経て福島県議選議員の秘書に就いた時のことが、デンマークやドイツで風力発電が急速に普及していった。国会でも、小異を捨て再エネ促進を、と盛り上がり、議員の勉強会は100回近くありました」と思い起こす。自民、民主、公明の各党など約250人の国会議員が99年、「自然エネルギー促進議員連盟」を結成。竹村さんは事務局に入った。「これで再エネは勝った」と思った。議員連盟は00年、再エネ電力の購入を電力会社に事実上義務付ける議員立法案を作った。

「ところが、どうも戻しにできなかった(竹村さん)。政府は02年、新エネルギー促進を目的とする別の法律を成立させ、再エネ普及の機運は失速した。それ以降、竹村さんは「日本の失われた10年」と今でも悔やむ。

地道に再エネの推進に取り組んだ竹村さんだが、東日本大震災(11年3月)で東電福島第1原発事故の惨状を見て「原発を止めるのは再エネだ」と改めて決意した。「何ができるか。翌月、竹村さんら約50人が集まり、避難所に太陽光発電を置く「つながり・ぬくもりプロジェクト」を始めた。メーカーから製品の提



供を受け、蓄電池などの購入費は企業などからの寄付でまかなった。設置できたのは避難所200カ所以上。「明かりがともると住民たちの表情が変わりました」。支援の一翼を担った竹村さんにとっても成功体験の一つとなった。

震災後に高まった再エネ熱は、冷えてしまったかのようだった。この状況を竹村さんは「住民の意向や環境への配慮に欠けたメガソーラー(1000キロ以上の太陽光発電)の建設を許した固定価格買取制度(FIT)の在り方に問題があった」と見る。でも、逆境だとは思わない。「むしろチャンスが来た。再エネ事業には可能性と希望があります」と見通す。

というのは、環境省の再エネの導入ポテンシャル(潜在能力)調査(16年度)では、風力発電と太陽光発電の年間発電量は合計約4.6兆キロワット時と試算され、国内電力需要の4倍あるからだ。ただ「太陽光発電が多い現状では再エネで全てまかなうのは簡単ではない」と認める。太陽光発電は昼間に限られるが、多くの家庭で電力需要が高まるのは朝と夕だ。「他の電源との組み合わせが必要になります。電力市場から仕入れることになるが、それでは再エネ100%を供給できません」

しかも「再エネなら何でもいいわけではなく、エシカル(倫理的)な電気の提供をします」と条件を設定した。ここでエシカルとは、人や地球環境、社会、